

2025年2月14日

各 位

会社名	日本製鉄株式会社
代表者名	代表取締役社長 兼 COO 今井 正
(コード番号	5401 東証プライム、名証、福証、札証)
問合せ先	総務部広報センター
(TEL	03-6867-2135、2141、2146、3419)

(開示事項の経過) 日本製鉄株式会社と日鉄鋼管株式会社との合併(簡易合併)
合併契約の締結に関するお知らせ

2024年8月1日付「日本製鉄株式会社、日鉄建材株式会社、日鉄鋼管株式会社及び日鉄めっき鋼管株式会社の国内電縫鋼管事業再編に関する基本合意の締結に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社と当社の完全子会社である日鉄建材株式会社(以下「日鉄建材」)及び日鉄鋼管株式会社(以下「日鉄鋼管」)並びに日鉄建材の完全子会社である日鉄めっき鋼管株式会社(以下「日鉄めっき鋼管」)の4社は、国内電縫鋼管事業のより効率的な事業構造への変革とさらなる競争力強化を企図し、日鉄鋼管の建材管の商権を中心とした事業を会社分割することで日鉄建材が承継し、残るメカニカル鋼管事業を当社が日鉄鋼管を吸収合併すること(以下「本合併」)で承継し、さらに、日鉄めっき鋼管のメカニカル鋼管商権を当社に移管すること等(以下「本事業再編」)に関し、4社の間で基本合意書を締結しておりましたが、本日、当社においては取締役会からの委任に基づく取締役の決定により、日鉄鋼管においては取締役会決議により、それぞれ、両社間で本合併に係る合併契約を締結することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、完全子会社を対象とする簡易合併であるため、開示事項・内容の一部を省略しております。

記

1. 本事業再編の目的

当社、日鉄建材、日鉄鋼管及び日鉄めっき鋼管は、これまで建材管分野及びメカニカル鋼管分野を中心に、各社の強みを活かしてお客様の様々なニーズに応え貢献してまいりました。一方、国内鋼材需要の低迷長期化、国内労働力不足、自動車の電動化、顧客・競争環境のグローバル化等の構造変化も加速しており、当社グループを取り巻く事業環境は今後一層厳しいものになると想定されます。このことから、より効率的な事業構造への変革・さらなる競争力強化を目的として事業再編を実行すると同時に、各社における生産構造の最適化を行うものです。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併契約書締結決定日	2025年2月14日
合併契約書締結日	2025年2月14日
実施予定日(効力発生日)	2025年4月1日(予定)

※ 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併、日鉄鋼管においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両社いずれにおいても、合併契約承認のための株主総会は開催いたしません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、日鉄鋼管を消滅会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に、日鉄鋼管は解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であり、株式その他の金銭等の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

(1) 当社

①名称	日本製鉄株式会社	
②所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 COO 今井 正	
④事業内容	製鉄、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業	
⑤資本金	569,519百万円	
⑥設立年月日	1950年4月1日	
⑦発行済株式数	1,074,726,752株	
⑧決算期	3月31日	
⑨大株主及び持株比率 (2024年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	13.2%
	(株)日本カストディ銀行(信託口)	4.6%
	日本生命保険(相)	1.8%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.6%
	野村証券(株)	1.4%
	明治安田生命保険(相)	1.3%

	JPモルガン証券(株)	1.2%
	日本製鉄グループ従業員持株会	1.2%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.1%
	(株)みずほ銀行	1.0%

⑩直前事業年度の財政状態及び経営成績(連結・IFRS)

決算期	2024年3月期
資本合計	5,355,878百万円
資産合計	10,714,627百万円
1株当たり親会社所有者持分	5,187.32円
売上収益	8,868,097百万円
事業利益(※)	869,657百万円
営業利益	778,662百万円
税引前利益	763,972百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	549,372百万円
基本的1株当たり当期利益	596.59円

(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(2) 日鉄鋼管

①名称	日鉄鋼管株式会社
②所在地	東京都千代田区有楽町1-1-3
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新城 晃
④事業内容	二輪車・四輪車用鋼管、土木・建築用鋼管、自動車・装飾用ステンレス鋼管等各種鋼管の製造販売
⑤資本金	5,000百万円
⑥設立年月日	2022年8月12日
⑦発行済株式数	50株
⑧決算期	3月31日
⑨大株主及び持株比率	日本製鉄100%

⑩直前事業年度の財政状態及び経営成績(単独・日本基準)

決算期	2024年3月期
純資産	58,667百万円
総資産	85,243百万円
1株当たり純資産	1,173,355,972.76円
売上高	82,002百万円

営業利益	2,560百万円
経常利益	2,633百万円
当期純利益	1,872百万円
1株当たり当期純利益	37,442,794.54円

4. 本合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微です。

(参考) 当社の当期連結業績予想(2025年2月6日公表分)及び前期連結実績

	売上収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
当期業績予想 (2025年3月期)	8,600,000百万円	670,000百万円	310,000百万円	311.00円
前期実績 (2024年3月期)	8,868,097百万円	869,657百万円	549,372百万円	596.59円

以 上